



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL http://www.snowpeak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03 (6805) 7738
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	25,728	△16.4	943	△74.3	1,192	△66.9	1	△99.9
2022年12月期	30,773	19.7	3,674	△3.8	3,606	△10.6	1,946	△28.6
(注) 包括利益	2023年12月期		915百万円(△59.7%)		2022年12月期		2,273百万円(△33.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	0.05	—	0.0	3.6	3.7
2022年12月期	51.43	—	13.5	13.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △11百万円 2022年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	34,738	15,816	44.6	409.45
2022年12月期	30,733	15,257	48.8	396.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,504百万円 2022年12月期 15,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△1,196	△2,370	3,673	6,068
2022年12月期	△1,461	△2,652	5,424	5,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	457	24,434.3	3.0
2022年12月期	—	0.00	0.00	12.00	12.00	457	23.3	3.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		40.2	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,600	18.9	2,170	130.0	2,170	82.0	1,130	—	29.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	38,140,000株	2022年12月期	38,140,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	272,464株	2022年12月期	331,565株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	37,852,673株	2022年12月期	37,839,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	19,990	△24.7	814	△73.0	1,693	△41.0	827	△32.7
2022年12月期	26,533	18.5	3,012	△1.1	2,871	△8.6	1,230	△41.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	21.86		—					
2022年12月期	32.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	29,458		13,783		46.8	363.99		
2022年12月期	25,257		12,794		50.7	338.41		

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,783百万円 2022年12月期 12,794百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度は、キャンプ需要が高い水準で推移した結果、当社製品への需要拡大が見られたことにより、売上高は大きく伸長致しました。当事業年度は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に下がり、人々が旅行や多様なアウトドア以外のレジャーを楽しむ傾向が強まったことなどから、売上高は前事業年度比減少となっております。原価については、原材料価格および為替レートの変動幅縮小により安定的に推移しました。販売費及び一般管理費については、全社をあげてコスト削減に努めたものの、ペースアップを2月より実施したことなどにより増加しております。結果として、営業利益、経常利益は前事業年度を下回りました。加えて、減損損失を計上したことにより、当期純利益は前事業年度を下回る結果となりました。これらに伴い、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

<特別損失（減損損失）の計上について>

当社の国内既存店舗及び米国現地法人の固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、減損損失428百万円計上いたしました。

なお、内訳につきましては、下記のとおりです。

- ・国内既存店舗に関する減損損失：193百万円
- ・米国現地法人に関する減損損失：235百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日)における我が国の経済活動は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に下がり、3年ぶりに行動制限のない日常が戻ってきたことから、人々が旅行や多様なレジャーを楽しんでいることや、政府・経済団体を中心に賃上げの動きが強くなっており、長く続いてきたデフレ局面からの脱却も見えつつあることなどもあり、明るい兆しが見え始めてきていると思われま

す。一方、世界経済においては、ロシアによるウクライナ侵攻継続に加え、中東ガザ地区での紛争勃発や、中国での景気減速懸念や、若干落ち着いてきたとは言え先進国でインフレが引き続き進展するなど、先行き不透明な状況は引き続き変わっていないと考えております。

当社グループが属するアウトドア業界は、コロナ下において一時的に急拡大した局面から巡航速度での成長に戻る過程と認識しております。一方で、冬キャンプに行く人々が増加するなど、キャンプに対する需要は底堅いものがあると考えております。

このような環境下において、当社グループは「人間性の回復と自然指向のライフバリュー」を全世界の多くの人々に提供するため、国内・海外市場ともに、新規顧客創造や既存ユーザーのロイヤルカスタマー化に、引き続き注力してまいりました。

国内市場については、新規出店や、キャンプフィールド新設など、新規顧客の開拓に引き続き注力するとともに、体験型消費(キャンプフィールド・イベント等)の強化に取り組み、カスタマーエンゲージメントを高める取り組みを継続してまいりました。海外市場については、全拠点でブランド認知の拡大を推進するべく、販売チャネルの増強、体験拠点の新設に注力しました。

当社グループの営業概況は、アウトドア市場全体が巡航速度での成長に戻る過程にあり、また記録的な猛暑であったことなどから、売上高は前年比減少となっております。しかしながら、1月に製品の値上げを実施したことに加えて、前年高騰した原材料価格が落ち着き、また、為替についても年間を通じて1ドル130円~140円台半ばのレンジで動いていたことから、原価については安定的に推移しており、売上総利益率は前年比上昇しております。一方、販売費及び一般管理費は、グループをあげてコスト削減に努めたものの、国内全社員のベースアップを2月から実施したこと、新規出店による地代家賃の増加などもあり、前年比増加しております。加えて、既存店舗及び海外現地法人の収益性を見直したことにより、減損損失を計上しております。結果として、各利益項目におきましても、前年比減少となっております。当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

売上高 25,728百万円(前年比16.4%減)
営業利益 943百万円(前年比74.3%減)
経常利益 1,192百万円(前年比66.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益 1百万円(前年比99.9%減)

国内での事業は、直営店では、ユーザーと密接な関係を構築していることや、2024年新製品の先行販売を開始したことに加え、キャンプフィールドを3拠点開設したことなどから、引き続き、来店客数・レジ客数ともに増加をしており、売上も前年比堅調に推移しております。一方、卸売では、アウトドア全般に対する需要減少の影響が大きく実売が進んでいないことから売上は前年比減少しておりますが、当社製品の卸売先での在庫水準は適正水準に近づきつつあり、回復の兆しが見えてきていると認識しております。

海外での事業は、地域ごとで違いがみられており、状況について以下記載させていただきます。

韓国では、5月に、初の直営キャンプフィールドである“Snow Peak EVERLAND Campfield”を開設し、お客様の満足度を高める取り組みを引き続き実施しております。売上は、前年まで韓国から行っていた中国向けの越境EC売上高を除いた数値で比較すると、前年比増加しております。

台湾では、10月に、旗艦店である“Snow Peak HQ LOUNGE”を開設しており、お客様との接点をより高めておりますが、卸売先の在庫調整の影響を受け、売上は前年比減少となっております。

中国では、2022年10月に設立した合弁会社が、EC推進や、大都市でのS I S展開などのビジネス展開を進めており、売上を伸ばしております。12月には、北京において大型旗艦店である“スノーピーク中関村旗艦店”を開設しております。

米国では、全米でS I S出店を進めていますが、主要卸売先での在庫調整の影響があり、売上は、前年比減少しております。ブランド認知を高めるべく米国初の直営キャンプフィールドを2024年春に開設する旨、12月に公表しております。

英国については、EU最大のアウトドアショーに参加して欧州各国のバイヤーに製品をアピールするなど、英国の

みならずEU圏内での新規取引先の拡大を進めておりますが、売上は、前年比減少となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,004百万円増加し、34,738百万円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加3,868百万円、現金及び預金の増加700百万円等があった一方で、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,042百万円等により前連結会計年度末に比べ3,098百万円増加し、19,768百万円となり、固定資産は、Snow Peak USA, Inc. のキャンプ場「Snow Peak Campfield Long Beach」建設等による建設仮勘定の増加1,105百万円、投資有価証券の時価評価による増加574百万円等により前連結会計年度末に比べ905百万円増加し、14,970百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,445百万円増加し、18,921百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加5,143百万円等があった一方で、未払法人税等の減少439百万円等により前連結会計年度末に比べ4,659百万円増加し13,808百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少816百万円、契約負債の減少186百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少し、5,113百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1百万円、その他有価証券評価差額金の増加409百万円、為替換算調整勘定の増加339百万円、繰延ヘッジ損益の増加107百万円等があった一方で、配当金の支払いによる利益剰余金の減少453百万円により、前連結会計年度末に比べ559百万円増加し、15,816百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6,068百万円となり、前年同期末より700百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,196百万円（前連結会計年度に比べ265百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上790百万円（同2,033百万円の減少）、減価償却費の計上1,307百万円（同126百万円の増加）があった一方で、売上債権及び契約資産の減少1,079百万円（同減少1,921百万円）、棚卸資産の増加3,736百万円（同392百万円の増加）、仕入債務の減少226百万円（同115百万円の減少）、法人税等の支払額1,059百万円（同652百万円の減少）、その他の増加658百万円（同1,079百万円の増加）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,370百万円（同281百万円の減少）となりました。これは、Snow Peak USA, Inc. のキャンプ場「Snow Peak Campfield Long Beach」建設等による有形固定資産の取得による支出1,912百万円（同494百万円の減少）、無形固定資産の取得による支出353百万円（同71百万円の増加）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,673百万円（同1,751百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の増加5,143百万円（同1,300百万円の増加）があった一方で、長期借入金の返済による支出816百万円（同432百万円の増加）、配当金の支払額453百万円（同75百万円の増加）があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期における業績の見通し)

次期(2024年12月期)につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻長期化や、欧米を中心とした高インフレによる景気減速懸念など、引き続き不安定な要素が多く、不透明な経営環境が続くことが見込まれます。また、コロナ終息に伴い、キャンプ需要の高まりも落ち着き、一定の巡航速度に戻ってきております。一方で、従来からの自然回帰に基づく普遍的な需要は、デジタルの進化に比例して引き続き拡大していくと考えられます。

このような足元の環境のもと、当社としては、引き続き「野遊び」を通じた人間性の回復を全世界の人々に届けられるよう、国内及び海外における新規キャンパー創出とロイヤルカスタマー化の実現を軸とした成長戦略及び筋肉質な経営体質の実現を軸とした経営基盤強化を並行して進めることで、更なる成長を目指して参りたいと考えております。

具体的には、①既存卸先における在庫過多の状況が改善することに伴う既存卸先への販売量の増加、②米国及び中国を中心とした海外において、大型都市をはじめとした重要な立地における店舗出店の強化、③卸売事業における国内及び海外の卸先の拡大、④継続的なアウトドア製品の開発強化を通じた新規顧客層の獲得により、2024年12月期は売上高の成長を見込んでおります。また、店舗オペレーション体制及び組織体制を見直すことによる段階的な費用の削減を見込んでおります。

これらの状況を踏まえた上で、次期は、売上高30,600百万円(当連結会計年度比18.9%増)、営業利益2,170百万円(同130.0%増)、経常利益2,170百万円(同82.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円(同1,128百万円増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,372	6,072
受取手形、売掛金及び契約資産	3,632	2,590
商品及び製品	6,057	9,926
仕掛品	225	269
原材料及び貯蔵品	270	281
その他	1,121	634
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	16,669	19,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,561	6,254
土地	1,345	1,356
建設仮勘定	1,088	2,193
使用権資産(純額)	990	858
その他(純額)	763	762
有形固定資産合計	10,749	11,424
無形固定資産		
ソフトウェア	470	603
のれん	50	—
その他	45	93
無形固定資産合計	565	696
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136	1,711
繰延税金資産	600	125
その他	1,011	1,012
投資その他の資産合計	2,749	2,848
固定資産合計	14,064	14,970
資産合計	30,733	34,738

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	737	311
短期借入金	5,298	10,441
1年内返済予定の長期借入金	816	816
契約負債	88	210
リース債務	182	398
資産除去債務	79	28
未払金	958	1,091
未払法人税等	511	72
役員業績連動報酬引当金	50	21
従業員業績連動報酬引当金	47	22
その他	380	394
流動負債合計	9,149	13,808
固定負債		
長期借入金	3,060	2,244
リース債務	888	595
退職給付に係る負債	107	136
契約負債	1,275	1,088
資産除去債務	330	333
役員退職慰労引当金	77	91
長期未払金	377	377
繰延税金負債	148	120
その他	61	125
固定負債合計	6,327	5,113
負債合計	15,476	18,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779	2,779
資本剰余金	5,133	5,133
利益剰余金	6,683	6,231
自己株式	△533	△436
株主資本合計	14,062	13,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	768
繰延ヘッジ損益	△13	93
為替換算調整勘定	593	933
その他の包括利益累計額合計	939	1,796
非支配株主持分	255	311
純資産合計	15,257	15,816
負債純資産合計	30,733	34,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	30,773	25,728
売上原価	13,950	10,566
売上総利益	16,823	15,161
販売費及び一般管理費	13,148	14,218
営業利益	3,674	943
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	4
受取保険金	12	7
補助金収入	178	76
為替差益	—	220
その他	48	57
営業外収益合計	240	368
営業外費用		
支払利息	26	32
債権売却損	9	6
シンジケートローン手数料	1	7
減価償却費	—	36
為替差損	264	—
持分法による投資損失	4	11
その他	1	24
営業外費用合計	308	119
経常利益	3,606	1,192
特別利益		
固定資産売却益	1	0
資産除去債務戻入益	—	28
特別利益合計	1	29
特別損失		
減損損失	775	428
固定資産除却損	9	2
特別損失合計	785	431
税金等調整前当期純利益	2,823	790
法人税、住民税及び事業税	1,125	518
法人税等還付税額	△0	△1
法人税等調整額	△245	215
法人税等合計	879	731
当期純利益	1,943	58
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	56
親会社株主に帰属する当期純利益	1,946	1

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,943	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	409
繰延ヘッジ損益	△13	107
為替換算調整勘定	412	339
その他の包括利益合計	329	856
包括利益	2,273	915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,276	972
非支配株主に係る包括利益	△2	△56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,779	5,133	5,555	△231	13,235
会計方針の変更による累積的影響額			△439		△439
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,779	5,133	5,115	△231	12,796
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する当期純利益			1,946		1,946
自己株式の取得				△432	△432
自己株式の処分		0		130	130
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,567	△301	1,266
当期末残高	2,779	5,133	6,683	△533	14,062

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428	—	180	609	4	13,849
会計方針の変更による累積的影響額						△439
会計方針の変更を反映した当期首残高	428	—	180	609	4	13,410
当期変動額						
剰余金の配当				—		△378
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,946
自己株式の取得				—		△432
自己株式の処分				—		130
連結子会社株式の取得による持分の増減					253	253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△13	412	329	△2	327
当期変動額合計	△69	△13	412	329	250	1,847
当期末残高	359	△13	593	939	255	15,257

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,779	5,133	6,683	△533	14,062
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,779	5,133	6,683	△533	14,062
当期変動額					
剰余金の配当			△453		△453
親会社株主に帰属する当期純利益			1		1
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		97	97
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	△451	97	△354
当期末残高	2,779	5,133	6,231	△436	13,708

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359	△13	593	939	255	15,257
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	359	△13	593	939	255	15,257
当期変動額						
剰余金の配当				—		△453
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		97
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	107	340	857	56	913
当期変動額合計	409	107	340	857	56	559
当期末残高	768	93	933	1,796	311	15,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,823	790
減価償却費	1,180	1,307
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	10
役員業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	50	17
従業員業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	47	26
契約負債の増減額 (△は減少)	228	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	24
受取利息及び受取配当金	△0	△6
支払利息	26	32
為替差損益 (△は益)	△8	△477
受取保険金	△12	△7
持分法による投資損益 (△は益)	4	11
補助金収入	△178	△76
資産除去債務戻入益	—	△28
減損損失	775	428
固定資産除却損	9	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△841	1,079
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,344	△3,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341	△226
その他	△420	658
小計	84	△196
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△25	△32
補助金の受取額	178	76
保険金の受取額	12	7
法人税等の支払額	△1,712	△1,059
法人税等の還付額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,407	△1,912
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△281	△353
貸付けによる支出	△4	△11
貸付金の回収による収入	2	4
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△123	△89
敷金及び保証金の回収による収入	19	45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	139	—
その他	4	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,843	5,143
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△384	△816
リース債務の返済による支出	△224	△200
自己株式の取得による支出	△432	△0
配当金の支払額	△377	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,424	3,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,553	700
現金及び現金同等物の期首残高	3,814	5,368
現金及び現金同等物の期末残高	5,368	6,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定に重要な変更はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
Snow Peak London, Limited (英国ロンドン)	店舗 事業用資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定	132
東京都 5店舗 神奈川県 3店舗 愛知県 3店舗 その他 5店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品	643

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、各店舗を最小単位とし、海外拠点については店舗を含めた拠点全体を1つの単位として、それぞれグルーピングを行っております。

Snow Peak London, Limited (英国ロンドン) について、営業活動から生ずる損益がマイナスとなる見込みのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みの店舗、退店及び移転を意思決定した店舗について、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
米国オレゴン州 ポートランド1店舗	店舗	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 使用権資産	235
東京都 2店舗 神奈川県 2店舗 愛知県 1店舗 その他 4店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品	193

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、各店舗を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みの店舗、退店及び移転を意思決定した店舗について、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	396.79円	409.45円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	0.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,946	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,946	1
普通株式の期中平均株式数(株)	37,839,535	37,852,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。